



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

東

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティ 上場取引所  
 コード番号 6545 URL https://iif.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6897-4777  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,959	11.1	230	139.7	271	85.2	130	286.0
2023年3月期	4,464	7.1	96	△38.4	146	△49.5	33	△81.8

(注) 包括利益 2024年3月期 130百万円(286.2%) 2023年3月期 33百万円(△81.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	24.59	23.99	9.8	7.8	4.6
2023年3月期	6.27	6.13	2.7	4.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,751	1,388	37.0	261.75
2023年3月期	3,184	1,288	40.5	238.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,388百万円 2023年3月期 1,289百万円

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	379	15	61	1,563
2023年3月期	302	△301	△24	1,107

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	26	20.3	2.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		20.7	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,102	2.9	355	54.5	350	29.2	204	56.6	38.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。2023年11月1日付で株式会社レコードブックを新規設立したことに伴い、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	5,427,771株	2023年3月期	5,427,771株
② 期末自己株式数	2024年3月期	123,743株	2023年3月期	28,108株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,311,847株	2023年3月期	5,393,015株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,128	1.3	△140	—	149	—	123	—
2023年3月期	2,101	△40.2	△164	—	△6	—	△30	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	23.19		22.62					
2023年3月期	△5.66		△5.54					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	3,190		1,295		40.6	244.17		
2023年3月期	2,662		1,202		45.2	222.67		

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,295百万円 2023年3月期 1,202百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化とインバウンド需要等の回復が見られた一方、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や為替相場の大幅な変動による影響により、一般消費者の消費行動にも影響が広がるなど、景気の回復基調は緩やかにとどまり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、ウィズコロナ社会における「新しい生活様式」が高齢者にも浸透しており、外出意欲の高まりや社会活動の正常化に伴い、健康への関心がより高まってきております。加えて、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

また、介護業界では人材不足が深刻化しており、人材の確保や業務負担の軽減、職場環境の改善が重要な経営課題として認識されております。介護保険制度の見直しは3年に一度行われており、2024年4月の介護報酬改定では介護保険制度を将来にわたり安定的に持続させるため、介護人材の確保に向けて介護職員等処遇改善加算の加算率が引き上げられるとともに、介護現場の生産性向上に向けてICT等のテクノロジーの活用を推進する生産性向上推進体制加算が新設されるなど、全体では1.59%のプラス改定となりました。

このような環境の中、当社グループは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、2023年6月に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」で示した「IIF Vision2030」や経営目標の達成に向けた取組みを実行し、持続的な成長と中期的な企業価値向上の実現に向けた動きを加速してまいります。

当連結会計年度においては、前連結会計年度と比較してレコードブック事業や在宅サービス事業等の既存事業の利用者が順調に推移したことにより売上高が増加したことに加え、前連結会計年度に実行した複数のM&Aに関連した一時費用の負担が当連結会計年度はなくなったため、営業利益以下の段階利益は大きく増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,959,249千円（前期比11.1%増）、営業利益は230,234千円（前期比139.7%増）、経常利益は271,220千円（前期比85.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は130,624千円（前期比286.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

#### (ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当連結会計年度において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが8カ所増加しております。また、直営店3カ所をフランチャイズ加盟店に譲渡及び4カ所を閉店した結果、直営店が24カ所、フランチャイズが179カ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当連結会計年度末において21カ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で224店舗(前連結会計年度末は220店舗)となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、高齢者に運動習慣の重要性への理解が浸透したことにより、レコードブックの既存店舗の稼働率については回復基調で推移したため、直営店舗の売上高や加盟店からのロイヤルティ等の収入は前連結会計年度と比べ増加いたしました。

一方、当連結会計年度におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は前連結会計年度と比べやや減少いたしました。また、当社が設備投資を行い、フランチャイズ加盟店にレンタルをするプランから、当初契約期間5年間の満了に伴いプランを変更した店舗が増加したため、これまで当社が負担していた地代家賃・減価償却費等の原価と同額の売上高とともに減少いたしました。

この結果、レコードブック事業全体では前連結会計年度と比べて売上高はやや減少した一方、営業利益はやや増加いたしました。

Webソリューション事業におきましては、当連結会計年度より人員体制を強化し営業活動の推進やコンテンツの拡充等を行った結果、シルバーマーケティング支援では大型案件を、メディカルソリューションの分野では

複数の新規受注を獲得いたしました。

この結果、前連結会計年度と比べて売上高、営業利益ともに大きく増加いたしました。

従来のケアサプライ事業につきましては、当連結会計年度より、アクティブライフ事業に名称を変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。2022年10月より株式会社正光技建を連結の範囲に含め、介護保険外の住宅リフォーム事業を開始しております。同事業は資源価格の高騰等の影響を受け、全体の原価率は上昇しております。

この結果、前連結会計年度と比べて売上高は増加した一方、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は3,414,393千円(前期比8.8%増)、営業利益は421,325千円(前期比0.9%増)となりました。

#### (在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、連結子会社の株式会社カンケイ舎において、2022年12月の事業譲受により新たに施設介護事業を開始しております。既存の事業においても、人事制度改革等により人材の確保が進んだ結果、サービス提供回数が増加いたしました。

この結果、売上高は1,544,855千円(前期比16.4%増)、営業利益は339,475千円(前期比20.4%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,603,223千円となり、前連結会計年度末に比べ554,715千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が456,397千円、売掛金が86,180千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は1,148,272千円となり、前連結会計年度末に比べ12,442千円増加いたしました。その主な要因は、無形固定資産90,727千円の増加が、有形固定資産37,150千円、投資その他の資産41,134千円の減少を上回ったことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は3,751,495千円となり、前連結会計年度末に比べ567,157千円増加しました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,081,058千円となり、前連結会計年度末に比べ624,215千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が250,000千円、未払金が172,652千円、預り金が101,116千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は282,083千円となり、前連結会計年度末に比べ157,280千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金139,591千円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は2,363,142千円となり、前連結会計年度末に比べ466,935千円増加しました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,388,353千円となり、前連結会計年度末に比べ100,222千円増加いたしました。その主な要因は利益剰余金が130,624千円増加した一方で、自己株式が32,946千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ456,397千円増加し、1,563,768千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は379,484千円(前連結会計年度は302,708千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益243,203千円、減価償却費123,980千円による資金の増加が、法人税等の支払額136,273千円による資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は15,418千円(前連結会計年度は301,517千円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入86,078千円、事業譲渡による収入55,419千円による資金の増加が、有形固定資産の取得による支出56,247千円、差入保証金の差入による支出40,770千円による資金の減少を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は61,494千円(前連結会計年度は24,370千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額250,000千円による資金の増加が、長期借入金の返済による支出132,980千円、自己株式の取得による支出46,176千円による資金の減少を上回ったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

翌連結会計年度の業績予想につきましては、当連結会計年度同様、レコードブック事業や在宅サービス事業等の既存事業の利用者が順調に増加していくことを想定しております。なお、2024年4月の介護報酬改定では、介護職員等の処遇改善部分を除くと実質マイナス改定となるサービスがあるものの、当社グループへの影響は全体として軽微であると見込んでおります。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業では、競争力の強化や周辺領域への展開に向けた取組みを加速させるため、同事業の会社分割を2024年4月に実施し、翌連結会計年度は新設した子会社の株式会社レコードブックにおいて事業を進めてまいります。当連結会計年度同様、利用者が順調に増加していくことを想定しており、既存店舗については稼働率が増加していくことを見込んでおります。また、フランチャイズ本部機能を強化することで、既存店舗の収益力向上を強力にサポートするとともに、フランチャイズ既存加盟店の増店を強化し、新規出店のペースを再加速させることで、さらなる成長を目指してまいります。

Webソリューション事業では、当連結会計年度において堅調であった仕事と介護の両立支援を中心に営業体制の強化を図り受注拡大を目指してまいります。

アクティブライフ事業では、株式会社フルケア及び株式会社正光技建の連携を強化することで、中国地方を中心に収益の拡大を目指してまいります。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業では、株式会社カンケイ舎にて事業を進めております。当連結会計年度同様、利用者が順調に増加していくことを想定しており、各サービスについては収益の拡大を見込んでおります。また、住宅型有料老人ホーム「フルール・ガーデン」の安定運営により収益基盤の強化を目指してまいります。

以上により、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,102百万円(前期比2.9%増)、営業利益355百万円(前期比54.5%増)、経常利益350百万円(前期比29.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益204百万円(前期比56.6%増)を見込んでおります。

当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後、市場環境の変更等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,107,371	1,563,768
受取手形	665	-
売掛金	812,335	898,515
貯蔵品	13,658	16,200
その他	118,919	129,767
貸倒引当金	△4,441	△5,029
流動資産合計	2,048,508	2,603,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	575,519	432,787
減価償却累計額及び減損損失累計額	△355,935	△243,568
建物及び構築物(純額)	219,584	189,218
土地	35,800	35,800
リース資産	49,898	49,898
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,765	△44,896
リース資産(純額)	10,133	5,001
その他	81,175	59,148
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,310	△45,936
その他(純額)	14,864	13,212
有形固定資産合計	280,382	243,232
無形固定資産		
のれん	362,064	336,284
その他	110,345	226,852
無形固定資産合計	472,410	563,137
投資その他の資産		
差入保証金	190,709	145,401
繰延税金資産	159,229	182,803
その他	33,098	13,697
投資その他の資産合計	383,037	341,902
固定資産合計	1,135,830	1,148,272
資産合計	3,184,338	3,751,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,836	75,174
短期借入金	400,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	114,116	120,727
前受金	8,499	51,824
前受収益	16,575	10,118
未払金	118,473	291,126
未払法人税等	84,626	90,854
預り金	440,665	541,782
賞与引当金	54,852	100,049
役員賞与引当金	-	3,051
その他	144,195	146,348
流動負債合計	1,456,842	2,081,058
固定負債		
長期借入金	307,780	168,189
資産除去債務	64,159	67,878
長期前受収益	16,647	11,976
その他	50,777	34,039
固定負債合計	439,364	282,083
負債合計	1,896,206	2,363,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	239,822
利益剰余金	821,715	952,339
自己株式	△23,183	△56,130
株主資本合計	1,288,136	1,388,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	19
その他の包括利益累計額合計	△5	19
純資産合計	1,288,131	1,388,353
負債純資産合計	3,184,338	3,751,495



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,464,419	4,959,249
売上原価	2,815,214	3,116,098
売上総利益	1,649,204	1,843,151
販売費及び一般管理費	1,553,137	1,612,916
営業利益	96,066	230,234
営業外収益		
事業譲渡益	21,838	44,907
助成金収入	32,742	10,149
その他	20,346	9,905
営業外収益合計	74,928	64,962
営業外費用		
支払利息	15,961	19,890
事務所移転費用	6,089	-
その他	2,533	4,086
営業外費用合計	24,583	23,976
経常利益	146,411	271,220
特別利益		
固定資産売却益	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
減損損失	42,004	-
投資有価証券評価損	-	9,999
本社移転費用	-	18,076
特別損失合計	42,004	28,076
税金等調整前当期純利益	104,407	243,203
法人税、住民税及び事業税	88,590	125,926
法人税等調整額	△18,021	△13,347
法人税等合計	70,569	112,579
当期純利益	33,837	130,624
親会社株主に帰属する当期純利益	33,837	130,624

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	33,837	130,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	24
その他の包括利益合計	△5	24
包括利益	33,832	130,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,832	130,649

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,302	237,302	798,308	△42,615	1,245,297
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			33,837		33,837
自己株式の処分		△10,432		19,431	8,999
自己株式処分差損の振替		10,432	△10,432		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,407	19,431	42,838
当期末残高	252,302	237,302	821,715	△23,183	1,288,136

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	1,245,297
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			33,837
自己株式の処分			8,999
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5	42,833
当期末残高	△5	△5	1,288,131

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,302	237,302	821,715	△23,183	1,288,136
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			130,624		130,624
自己株式の取得				△46,176	△46,176
自己株式の処分		2,519		13,229	15,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,519	130,624	△32,946	100,197
当期末残高	252,302	239,822	952,339	△56,130	1,388,334

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5	△5	1,288,131
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			130,624
自己株式の取得			△46,176
自己株式の処分			15,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	24	24
当期変動額合計	24	24	100,222
当期末残高	19	19	1,388,353

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	104,407	243,203
減価償却費	131,798	123,980
のれん償却額	29,567	45,138
減損損失	42,004	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,520	587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,663	45,196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	3,051
事業譲渡損益 (△は益)	△21,838	△44,907
助成金収入	△32,742	△10,149
支払利息	15,961	19,890
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,359	△85,515
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,209	△10,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,055	338
預り金の増減額 (△は減少)	69,235	91,088
未払金の増減額 (△は減少)	41,833	11,521
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9,999
その他	61,675	82,206
小計	359,950	525,340
利息の支払額	△15,685	△19,732
助成金の受取額	31,962	10,149
法人税等の支払額	△73,518	△136,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,708	379,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲渡による収入	35,082	55,419
事業譲受による支出	△258,802	△29,595
有形固定資産の取得による支出	△32,387	△56,247
有形固定資産の売却による収入	423	70
無形固定資産の取得による支出	△14,231	-
差入保証金の差入による支出	△10,685	△40,770
差入保証金の回収による収入	12,555	86,078
資産除去債務の履行による支出	△2,112	△9,535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31,087	-
その他	△272	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,517	15,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△115,194	△132,980
自己株式の取得による支出	-	△46,176
その他	△9,176	△9,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,370	61,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,179	456,397
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,550	1,107,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,371	1,563,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた262,669千円は、「未払金」118,473千円、「その他」144,195千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社本社に設置された各事業部及び各連結子会社において、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部及び各連結子会社を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」「在宅サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、高齢者の健康寿命を延ばすための短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)及び介護に関連する情報を提供する専門Webサイトの「ケアマネジメント・オンライン」の運営、仕事と介護の両立の支援並びにアクティブライフ事業を行っております。「在宅サービス事業」は、居宅介護支援サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、施設介護サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,136,925	1,327,493	4,464,419	—	4,464,419
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,136,925	1,327,493	4,464,419	—	4,464,419
セグメント利益	417,538	282,005	699,543	△603,476	96,066
その他の項目					
減価償却費	112,872	12,982	125,855	5,943	131,798

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△603,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の「調整額」5,943千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,414,393	1,544,855	4,959,249	—	4,959,249
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,414,393	1,544,855	4,959,249	—	4,959,249
セグメント利益	421,325	339,475	760,800	△530,566	230,234
その他の項目					
減価償却費	70,366	27,260	97,627	26,352	123,980

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△530,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の「調整額」26,352千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	42,004	—	—	42,004

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	22,763	6,804	—	29,567
当期末残高	246,831	115,232	—	362,064

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	28,877	16,260	—	45,138
当期末残高	238,350	97,934	—	336,284

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	238.56円	261.75円
1株当たり当期純利益	6.27円	24.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.13円	23.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	33,837	130,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	33,837	130,624
普通株式の期中平均株式数(株)	5,393,015	5,311,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	123,767	132,639
(うち新株予約権)(株)	(123,767)	(132,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

会社分割による事業承継

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、当社のレコードブック事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の連結子会社である株式会社レコードブックに承継させることを決議し、同日付で同社と吸収分割契約を締結いたしました。

この契約に基づき、2024年4月1日付で会社分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社レコードブック

事業の内容 レコードブック事業

② 効力発生日

2024年4月1日

③ 会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社レコードブックを承継会社とする吸収分割方式であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社レコードブック

⑤ 会社分割の目的

権限移譲を進め意思決定を迅速化することにより、店舗ネットワーク拡大を再加速させるとともに、競争力の強化や周辺領域への展開を図ることが、当社グループ全体の企業価値向上に資するとの判断に至り、レコードブック事業の分社化を決定いたしました。今後は、外部環境の変化や3年に一度の介護保険制度改定に機動的且つ柔軟に対応する経営体制を確立することにより、レコードブック事業の成長の再加速を目指してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。